

## コロナ禍 各地で支援要請

### 胎内市議団 市長に申し入れ

「緊急事態宣言」延長による経済活動の制限で、すでに倒産・廃業の危機に直面している中小業者が相次いでいます。死活問題であり、政府の支援策では足りません。県内各地の民主団体や日本共産党議員団は、自治体に要請を続けています。

日本共産党胎内市議団は7日、井畑明彦市長に市民の声を紹介しながら、「新型コロナウイルス感染拡大の影響による対応についての申し入れ」(第3次)を行いました。

申し入れは、「市民の生命と健康を守る対

策について」「市民の暮らしを支える対策について」「国・県に支援を働きかけることについて」からなる12項目です。

党市議団は、国の1兆円の臨時交付金も活用し、市民の切実な課題・不安の解決を求めました。

これに対して井畑市長は「臨時交付金の活用について検討中で、申し入れの内容については参考にし、どんな支援ができるか検討したい」と述べ、コロナ禍で大変な状況にある市民の暮らしや営業につ



井畑市長(左端)に申し入れる丸山議員(中央)、羽田野議員=7日、胎内市

### コロナ禍

#### 差し押さえ解除求める

#### 民商が新潟市に

新潟民商は12日、新潟市に新型コロナウイルス禍のもとで税や国保料の滞納者への差し押さえ解除を求める要望書を提出。野上昇会長とともに当事者が実態を訴えました。日本共産党の渡辺有子、五十嵐完二両市議も同席しました。

野上会長は、滞納世帯は新型コロナウイルスでさらに苦境に立たされていると指摘し、生活の維持を困難にするおそれがある場合は猶予・解除できるとした国税徴収法基本通達に照らし、コロナ終息まで差し押さえは猶予すべきだと訴え。新型コロナ



ナの影響が始まった2月以降の差し押さえ強行に抗議して返還を求めました。

市当局は「慎重な対応へ改善する」と答える一方で、差し押さえの返還には否定的な考えを示しました。

#### 渡辺市議は「新型コロナナから市民を守る姿勢が問われている」と改善を求めました。

市当局は「慎重な対応へ改善する」と答える一方で、差し押さえの返還には否定的な考えを示しました。

#### コロナ対策支援 各地で前進

#### 党・民主団体奮闘

コロナウイルス対策で、各市町村の民主団体や日本共産党議員団の要請などで、支援策が前進しています。赤旗新潟記者室が、順次聞き取りや、インターネットなどで調べた施策について時系列で紹介し、5月15日時点まで

#### 検察庁改正法案撤回せよ

#### 市民アクションが宣伝

「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション@新潟」は19日、新潟市で街頭宣伝に取り組み、各界6人がマイクで「改憲許すな、検察庁法改正案は撤回せよ」と訴えました。訴えに立ち止まり、拍手を送る通行者の姿も見られました。

冒頭、県弁護士会の水内基成会長がメッセージを寄せ、検察庁法改正案が国会での成立断念になったことは「私たちの声で政治を動かせること、民主主義を目に見える成果で示した」と評価すると同時に、秋の国会で再審議を狙う動きがあると指摘して、改正案の撤回まで共にたたかう決意を述べました。



宣伝する市民アクション=19日、新潟市

の会事務局長の工藤和雄弁護士は、コロナ禍で苦境に立つ家庭計、中小企業、文化を守る政治を実行するため、安倍政治を終わらせようとして訴えました。

新潟県内の自治体独自の新型コロナウイルス対策まとめ【参考資料】

▼2020年4月18日時点、赤旗記者室調査

(1) あくまで給付型支援を中心にとめました。

「新潟県セーフティネット資金を利用する際に、信用保証協会に支払う信用保証料への補助」や市税・国保等の徴収猶予、融資上限額の拡充等は省略します。

(2) 雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼する場合の手数料補助

※1事業所に1回・上限10万円の補助。対象事業規模は20人以下や10人未満など様々。

【補助発表自治体】 ●規模指定なし 胎内市、十日町市、田上町

●10人未満 燕市、三条市、加茂市、見附市、 ●弥彦村は20人以下

●上越市は1/2。20人未満事業所は10/10 ※商工会議所等の聞き取りから、雇用調整助成

金上乘せより、「手数料の現金がない」の声にこたえる形にした(上越市担当課)。

(3) 国民健康保険の傷病手当金の支給

弥彦村(4月15日更新)、新発田市(4月11日更新)、

(4) そのほかの助成金など

【燕市】 帰省自粛する燕市出身の県外学生に対し、コメ5kg、手作り布マスク1枚など送付。

【三条市】 14日に第一弾(飲食業)、16日に第二弾(業種問わず10人未満の事業者)発表。

売上が前年同月比50%以上減を対象にする国の持続化給付金を受ける上記事業者が対象。

①雇用調整助成金を1/10上乘せ補助(国9/10とあわせ、事業者負担なし)、

②持続化給付金の受給までのつなぎ資金貸付、③10万円上限に家賃4分の1補助、

④③対象者の貸主や自家所有物件の固定資産税相当額補助、⑤上下水道相当額補助。

支援期間は5月31日まで、予算は合計8050万円。

【上越市】 市内中小企業への貸借料助成金。前年同月比で1カ月でも売上額20%以上減が対象。

3カ月分の賃借料として従業員5人以下の事業者に最大15万円、5人を超える者に最大30万円。

郵送で受付、10日前後で支払う。4月16日に発表し、16日から受付開始。

予算規模2億6千万円、申請期限は6月30日まで。

【上越市・直江津西部商工振興会】 加盟50店へ1万円の現金支給(4月15日発表)

▼2020年4月21日時点、赤旗記者室調査

(1) 新潟県は、商業施設や文教施設、運動施設を4月22日から5月6日までの期間、

休止要請に協力する事業者に対して10万円の協力を支給するとしています。

(2) 雇用調整助成金の申請を社会保険労務士に依頼する場合の手数料補助【追加】

【長岡市】(※1) 全額補助・上限10万円、従業員20人未満対象(予算規模1億円)

【糸魚川市】(※2) 1/2補助、上限10万円。規模指定なし。

妙高市(上限10万円)、新発田市(金額も不明)は、対象など制度設計はこれから。

(3) 国民健康保険の傷病手当金の支給

【聖籠町】 20日の新発田民商要請に対して、西脇町長が専決処分を実施すると回答。

(4) 持続化給付金の受給までのつなぎ資金貸付

【三条市】は、対象を拡大する。

(5) そのほかの給付金など

【長岡市】 21日専決処分発表。 長岡市議団の2回の申し入れが反映

1、7億円規模の大型緊急経済対策(22日から郵送受け付け)

①事業継続緊急支援金(予算額6億円) 賃借料最大30万円給付(1事業者1回)

・2月から5月までのいずれかの月の売上高が前年同月比30%以上減の全業種

・賃借料3カ月分相当、従業員10以上に最大30万円、9人以下に最大15万円支給。

②雇用調整助成金促進補助金(※1、上記)

③海岸美化作業の有償ボランティア・仕事づくり事業(630万円)

・海岸清掃の従事者に1日5000円の謝礼支払い、昼食付き(地元飲食店に発注)

・5月中旬から6月下旬、述べ10000人(40日間)を想定。

④そのほか、業界団体から提案型事業の公募、飲食店テイクアウトのピラを公共施設に配置。

2、人工呼吸器等の購入費補助(予算額2千万円)

3、生活困窮者支援の拡充

①児童扶養手当の上乗せ支給(予算額6250万円)

・1世帯あたり4万円(児童扶養手当1カ月分相当)を1回、対象1560世帯、5月下旬。

②住宅確保給付金の支給期間を延長: 現行の最長9ヶ月間に市独自に3ヶ月延長する。

4、「特別定額給付金」の設置: 23日から、選任5名(事務職)

【糸魚川市】 20日専決処分発表。 21日に市議団要請

①緊急事業継続給付金: 国の持続化給付金に追加で市独自に最大20万円補助

・2月~6月のうち売上が50%以上減少した月がある場合、前年総売上からの減少分補助

②雇用調整助成金の手数料補助(※2)

③感染拡大防止休業協力金: 1事業者10万円、2店舗以上で実施する場合は20万円交付。

5月6日までに休業またはテイクアウトなどに営業変更を行う市内事業者(対象詳細は整備中)。

【柏崎市】 17日補正予算案発表、 24日市議会提出。

①小規模事業者経営支援補助金の創設(予算額3000万円) : 10万円補助

▲3月以降の売上が前年同月比30%以上減少の従業員20人以下事業者(解雇しないが条件)

②緊急雇用安定給付金の創設(予算額1500万円) : 雇用調整助成金を活用事業者に5万円

【新発田市】 20日に市長案を発表(総額2億9千万円規模)、30日臨時議会に提出。

また概要にとどまる。市議団は2回の要請、新発田民商が22日に要請予定。

1、一般家庭の水道料金の5月分相当額の減免(1億3千万円規模)

2、小規模事業者に対する市独自支援策(1億6千万円規模)

①国の持続化給付金受給までのつなぎ融資、②飲食事業者に対する5月分家賃補助

③信用保証料補助額の拡充、④雇用調整基金助成金の費用補助

(6) 厚労省は21日、「1人10万円給付金」を生活保護者も全額受け取れる連絡

10万円給付は収入と見なされ、その分の生活保護費を削られるのではないかと生活保護受給

者から不安の声が上がっていましたが、21日の厚労省援護局保護課が収入認定から外すと事務連絡

を出しました。関係機関や保護受給者などに周知しましょう(詳細は県生連情報参考に)

▼2020年4月24日時点、赤旗記者室調査

〔1〕雇用調整助成金の受給関係の補助【再録を含めて整理】

①雇用調整助成金の申請の社会保険労務士手数料への補助【阿賀野除き上限10万円】

- 胎内市、新発田市、阿賀野市(上限20万円)、阿賀町、新潟市、燕市、弥彦村、
- ▲田上町、加茂市、三条市、▲見附市、長岡市、▲小千谷市、▲十日町市、津南町、
- 上越市、妙高市、糸魚川市、佐渡市

▲は市町税完納が条件。下線は規模制限あり。津南町は自ら申請は5万円。

※新潟地区のホテル協会懇談でも手数料補助を求める声。全国には上限40万円も有。

②雇用調整助成金の受給者に対する補助

★国の助成金額の1/9を上乗せⅡ阿賀町、阿賀野市(上限75万円)、三条市  
新潟市(上限200万円)、燕市、▲湯沢町(上限100万円)、佐渡市

★助成金活用者へ追加給付Ⅱ村上市10万円、柏崎市5万円、南魚沼市5万円

〔2〕そのほかの給付金など

【村上市】24日発表、休業は27日から、他は5月1日から受付。(1)含め市税完納条件

▲販売促進援助金―コロナ影響による資材購入費、広告費等の新たな経費に対して補助

経費の5分の4、上限10万円補助。複数グループでの申請には上限20万円。

▲休業支援金―4月16日～5月20日までの間、7日間以上休業に対して10万円支給。

▲家賃補助―持続化給付金申請の10人未満事業者者に3カ月分の1/2・上限10万円を補助。

【阿賀野市】23日発表。市議団は24日に3回目要請。(1)含む

※対象は、「旅館・飲食店・タクシー業者」と、従業員10人未満の事業者。5月1日から受付

①雇用調整助成金の手数料補助Ⅱ上限20万円。

②雇用調整助成金上乗せ(上限75万円)

③家賃の1/4補助・上限10万円。

【聖籠町】24日発表。20日に民商と中村町議が要請。

①子育て給付金―18歳以下1人5千円給付、7月予定。②75歳以上給付金―①同様。

③上下水道料金の減免―休業要請協力が売上減収の中小企業者に、5・6月使用分減免

【五泉市】24日会派代表者へ説明。市議団は3回の要請実施で「今週中発表」の回答あり。

●従業員10人以下の事業者(業種指定等あり)に1事業所10万円、最大2事業所まで給付

【阿賀町】24日追加案発表。(1)の他、クーポン補助など(全員協議会資料)。

(日報報道)大型連休中の予約客延期・中止した宿泊施設に客1人×5千円支給、上限15万円。

【新潟市】24日専決処分発表。12億円規模。市議団2回はじめ民主団体に要請。(1)含む

●営業時間短縮協力金―食事提供施設の時短へ10万円、複数店は20万円。

●家賃減額協力金―家賃減免した貸主対象に減額金額の3分の2相当・上限20万円支給。

【燕市】24日発表・11項目、総額4億円規模。かなり細かいので、詳細はHPで

●賃借料補助金(予算額3千万円) 3カ月分最大30万円給付。20%以上減対象。

●雇用調整助成金1/10上乗せ(1億5300万円) 休業手当70%以上支給が条件。

●テレワークのホテル利用料等補助(600万円) ●テイクアウト支援策(2900万円)

●児童扶養手当1カ月分上乗せ支給(2200万円) ●貸与型就学援助制度・高校・大学

●就学援助世帯への学校給食費相当の支給・7月支給時 など

【加茂市】24日追加発表(新潟日報報道)。(1)の手数料補助の対象を全事業者に拡大。

●市の奨学資金を借りる学生138人に、自宅通学1万円、自宅外通学3万円を1回支給。

●持続化給付金申請事業者に家賃2カ月分、自己所有は上下水道料2カ月分最大10万円補助

【出雲崎町】23日発表。

①全町民に1万円、18歳以下の場合3万円を支給(予算額5350万円) 5月中給付へ

②3月4月の売上高が前年比50%以上減少の事業者には、減額分の8割・上限10万円支給

【小千谷市】22日発表。市議会も対策本部立ち上げ意見書提出。党も独自要望。(1)含む

①水道基本料金を半年半額：全利用者対象に7月～12月請求分(予算約8千万円)

②賃借料3カ月補助：従業員5人以下15万円、6人以上30万円を上限に補助

2～5月のいずれか売上高が前年比20%減少の事業所対象

【十日町市】23日発表。市議団23日追加要請。(1)含む

●休業や営業時間短縮事業者へ 県対象には10万円、県対象外には20万円支給。

【津南町】23日発表。(1)のほか、4月29日～5月6日の8日間休業に対して10万円支給

【南魚沼市】24日発表、3億円規模。(1)含む

●事業継続給付金(2億4500万円)―国の持続化給付金の対象外事業者を対象。

2月～6月のひと月の売上が前年比20%以上50%未満減の事業所へ上限30万円給付。

●4月分児童扶養手当加算―第1子4万円、第2子2万円、第3子以降1万円加算。

特別児童扶養手当受給世帯には1世帯4万円支給。 6月中旬予定。

【湯沢町】24日HP更新。(1)のほか、5月1日～10日の全て休業に対し10万円支給

▼2020年5月1日時点、赤旗記者室調査

(1)雇用調整助成金の受給関係の補助 ▲魚沼市 追加 (計20自治体)

申請の社会保険労務士手数料への補助

【十日町市】国の1人1日8330円限度額に上乗せ、1人1日1万円支給へ。

(2)そのほかの新たな給付金など…国給付金の前倒し支給は省略

【粟島浦村】住民票有する村民へ村内商品券1万円(500円×20枚) 1日から送付

【胎内市】28日臨時議会。市内飲食店、旅館・ホテル対象に最大30万円の給付

●スナック含む飲食店と旅館・ホテル対象。休業・減収制限なく全申請者に給付。申請書全送付。

●事業主を含む従業員数 4人以下は10万円、5～9人は20万円、10人以上は30万円。

※市議団は6月補正予算にむけ5月7日に第3回要請の予定。

【見附市】27日～1日発表。事業者賃借料補助最大15万円、公営住宅の減免・入居緩和

●1月以降いずれか1カ月の売上が前年比50%以上減の事業者に対し、

賃借料の1/2、上限5万円/月を補助、1事業所最大3カ月15万円。 27日～受付。

●公営住宅家賃の猶予・減免、入居条件緩和…1カ月の収入が6万円以下になった方

※5月1日、市議会が市長へ市独自の各種上乗せ給付をはじめ20項目の要望書を提出

【長岡市】 帰省自粛学生へ米・マスク等送付。有償ボラ募集開始。NPO法人への支援一覧公開

【十日町市】30日発表。水道基本料金を半年半額、奨学金学生に3万円支給等、(1)含む  
 ●6月から半年間、水道基本料金を半額+相当額補助 ●給食食材費等の損失補助上乗せ  
 ●市奨学金借りる自宅外学生に対し3万円支給 ●無料経営相談会の専門家報酬を一部補助  
 ●松之山温泉使用料3カ月減免 (再録) 休業協力金10万円上乗せ、県対象外は20万円  
 ※市議団は23日に追加要請実施。

【佐渡市】28日発表。事業者へ最大50万円上乗せ、子育て世帯への上乗せ等検討(日報)  
 ●持続化給付金に、法人は最大50万円、個人は最大25万円上乗せ支給を検討。  
 給付金対象外事業者の一部にも、法人最大30万円、個人15万円の支給、家賃補助も検討  
 ●子育て世帯には、給付額の上乗せや対象拡大を検討。 : 5月中旬臨時市議会で計上。

(3) 学生への大学独自の支援 各大学HPに公開のもの。  
 ●環境整備給付金・全学生5万円⇨薬科大、造形大 ※工科大は 人対象5万円の別枠。  
 ●長岡技科大は最大30万円の無利子奨学金創設。在学中の返済が原則も、状況により免除。  
 ●新潟大学は学費納期を8月へ延期。学費減免、月3万円奨学金、5~10万円貸与等

▼2020年5月9日時点、赤旗記者室調査

(1) 新潟県の休業要請に伴う「協力金の加算」や感染防止対策の補助  
 【新潟県】7~20日まで延長期間休止協力の遊興施設・運動施設へ10万円加算  
 【聖籠町】延長期間の県協力金に10万円加算。

【湯沢町】第2次協力金―延長期間で県支給要件外の休業協力者へ10万円給付  
 第3次協力金―21~31日まで休業協力者へ10万円給付 (東京都の緊急事態継続時)

【十日町市】延長期間の県対象事業者に10万円、対象外の宿泊業へ20万円を給付  
 【津南町】日帰り温泉4施設対象に20日まで休業の場合10万円追加  
 【糸魚川市】飛沫防止シートや消毒液設置等の対策経費の9/10、最大10万円補助

飲食・宿泊・娯楽など市協力金対象事業所が5月1日~31日まで購入したものを対象

(2) 雇用調整助成金の社労士手数料補助(刈羽、阿賀野以外は上限10万円)

▲刈羽村(最大30万円※下記)、聖籠町、出雲崎町、関川村(計24自治体)

(3) そのほかの新たな給付金など : 国給付金の前倒し支給は省略

【村上市】8日更新。村上出身県外学生へカタログ1品とマスク5枚を提供

【三条市】8日更新。家賃以外の固定費を月最大10万円補助、雇調金つなぎ融資(1/2)  
 いずれも対象は飲食業と従業員10人未満の事業者。固定費は4~5月の支払期限のもの。

●雇用調整助成金の対象外の前年比50%以上減収の個人事業主の住民税減免

【見附市】8日更新。持続化給付金つなぎ融資: 給付までの期間、申請額の範囲内・無利子  
 【長岡市】7日更新。就学援助費に3月分給食費相当額の5000円加算。

【刈羽村】8日更新。20%減収事業者へ最大50万円給付、下水道料5・6月免除など

▲3~5月いずれか1月の売上が前年比20%以上減を、刈羽村商工会から確認を受けた事業者、  
 法人50万円、個人事業主25万円支給。村税完納条件。

▲社労士手数料は、商工会員・村税完納・従業員20人以下対象に上限30万円・回数制限なし

▼2020年5月15日時点、赤旗記者室調査

【阿賀町】(1) 事業継続給付金 ①全事業者一律10万円、②50%未満減に最大10万円加算  
 ※商工会員対象。②は30~40%未満は5万円、40~50%未満は10万円を①に上乗せ  
 (2) 子育て給付 ①高校生1人2万円、②ひとり親家庭1人2万円(①対象は加算)  
 (3) 町出身者への応援事業: 県外学生と郷土会員に町特産品を送付

【新潟市】19日臨時会へ提案 ①学童保育職員に一時金1万円支給(12日日報報道)  
 補正予算案 ②「新しい生活様式」に対応する設備投資費用の2/3・上限100万円補助  
 ③テレワーク企業補助・1回最大3000円、④市内温泉割引補助

【燕市】15日更新。貸与型奨学金要項⇨10万円貸与、卒業後燕在住⇨燕就職で返済免除  
 他に、第3弾の支援品(お菓子詰め合わせ)を県外学生に送付

【田上町】15日更新 ①ひとり親世帯に5万円支給、②学生自宅通学1万、自宅外3万円

③国の持続化給付金に従業員数に応じて10~30万円上乗せ ④プレミアム飲食券等

【三条市】学生支援品、米とカレーラーメン等を県外学生へ送付

【長岡市】12日発表。支援対象拡大。市議団は4回目の要請を21日に予定。  
 ①最大30万円の家賃補助に上下水道料金を含める

②自己所有者に対して固定資産税3カ月分+上下水道料金2カ月分を最大10万円補助

※18日より、PCR検査センター稼働(1日30件)、海岸清掃有償ボランティア開始

【長岡商工会議所】収束後の事業継続へ最大10万円補助、市が半分負担。

【出雲崎町】14日発表。テイクアウト割引販売に対して半額補助、上限1万円・回数制限無

【見附市】第3弾独自支援15日発表 ①水道基本料金を7~12月の6カ月間半額

②コロナ失業者を雇用事業者者に1人20万円補助、③中学生以下の子ども1人1万円支給、

④出身学生に無利子奨学金を30万円貸与、現利用学生に自宅通学1万円、自宅外3万円支給

【柏崎市】①事業継続支援 3~12月のいずれかの月が前年比30%以上減、従業員20人以上の  
 事業者、20~50人の事業所50万円、50人超は100万円

②宿泊事業者支援 3~6月のいずれかの月が前年比売上5割以上減の柏崎観光協会事業者  
 減少額の2分の1(10万円~200万円)補助。大規模宴会場もつ事業者は100万円加算

【妙高市】14日臨時会で補正決定。①水道基本料金を6~10月(5ヶ月)免除

②3月から4月の売上前年比50%以上減の事業者に10万円支給

③プレミアム商品券(購入5,000円で1万円分)を、全市民に1人1冊購入券を配布

【佐渡市】事業者向け ①持続化給付金受給者には、法人50万円、個人25万円の加算給付

②前年比20~50%未満減少には、法人30万円、個人15万円の独自給付

③20年新規創業者は、その月を含む3カ月の平均売上比減に応じて15万~25万円給付

④1年間の固定費2分の1を給付 上限・飲食等テナント20万円、宿泊業電気料50万円

子育て支援 高校3年生までの児童・生徒1人につき5千円を独自給付

【国際情報大学】全学生に5万円給付金(11日発表)

【リハビリテーション大学】全学生に1万円+実習に必要なフェースガード1個支給

※その他に大学独自の給付は、薬科大、造形大が全学生に5万円、工科大は70人対象に5万円